

平成 30 年度

国民健康保険特別会計

主要施策 成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	6
参考資料		
1. 一般状況	8
2. 診療費の状況	8

平成 30 年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

平成 30 年度の決算規模は、

歳入 7,358,075 千円 (前年度 8,228,226 千円)

歳出 7,201,286 千円 (前年度 7,896,839 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 870,151 千円 (10.6%) の減少、歳出が 695,553 千円 (8.8%) の減少となった。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成 30 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は 156,789 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 156,789 千円となつた。

* 単年度収支

今年度の実質収支（156,789 千円）から前年度の実質収支（331,387 千円）を差し引いた単年度収支は△174,598 千円となつた。

* 実質単年度収支

今年度の単年度収支（△174,598 千円）に財政調整基金積立金（196,226 千円）を加えた実質単年度収支は 21,628 千円となつた。

(3) 負債

* 京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金残高

年度末借入金残高 52,800,000 円

（平成 30 年度償還額 13,200,000 円）

(4) 基金

* 財政調整基金

年度末基金残高 394,713,400 円

* 出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳 入

平成 30 年度の歳入総額は 7,358,075 千円となり、前年度と比較すると 870,151 千円 (10.6%) の減少となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,553,437 千円で、前年度と比較すると 4,994 千円 (0.3%) 増加し、歳入全体の 21.1% を占めている。

府支出金は 4,919,903 千円で、前年度と比較すると 4,616,157 千円 (1,519.7%) 増加し、歳入全体に占める割合は 66.9% となった。平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い、府が国民健康保険の保険者に加わり、市の保険給付費において負担する医療費等の額を、保険給付費等交付金普通交付金として、府から市へ交付することとなったことによる増加である。

また、当該制度改正により、平成 29 年度まで市で受け入れていた療養給付費等交付金、前期高齢者交付金などが、府において受け入れられることとなった。

3. 歳 出

平成 30 年度の歳出総額は 7,201,286 千円となり、前年度と比較すると 695,553 千円 (8.8%) の減少となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,876,656 千円で、前年度と比較すると 116,739 千円 (2.5%) 増加し、歳出全体の 67.7% を占めている。

平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い新たに費目化された国民健康保険事業費納付金は、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 25.2% を占める 1,815,616 千円となった。

また、当該制度改正により、平成 29 年度まで市において負担していた後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などが、府において負担することとなった。

なお、老人保健拠出金の皆減は、老人医療費に対する国民健康保険からの負担が終了したことによるものである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 峰 入

(単位:円.%)

項目	①平成30年度決算額	②平成29年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,553,437,026	1,548,443,118	4,993,908	0.3
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	876,129	762,828	113,301	14.9
4 国庫支出金	0	1,476,266,251	△ 1,476,266,251	皆減
5 府支出金	4,919,903,000	303,746,136	4,616,156,864	1,519.7
6 財産収入	0	0	0	0.0
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	529,084,553	560,210,393	△ 31,125,840	△ 5.6
9 繰越金	331,387,229	198,487,248	132,899,981	67.0
10 諸収入	23,387,002	31,246,015	△ 7,859,013	△ 25.2
療養給付費等交付金	0	88,646,669	△ 88,646,669	皆減
前期高齢者交付金	0	2,443,059,591	△ 2,443,059,591	皆減
共同事業交付金	0	1,577,358,172	△ 1,577,358,172	皆減
合 計	7,358,074,939	8,228,226,421	△ 870,151,482	△ 10.6

2. 峰 出

(単位:円.%)

項目	①平成30年度決算額	②平成29年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	28,396,411	31,179,176	△ 2,782,765	△ 8.9
2 保険給付費	4,876,655,538	4,759,916,823	116,738,715	2.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,815,616,416	0	1,815,616,416	皆増
4 共同事業拠出金	938	1,559,011,514	△ 1,559,010,576	△ 100.0
5 保健事業費	111,574,452	107,874,193	3,700,259	3.4
6 基金積立金	196,226,000	198,487,248	△ 2,261,248	△ 1.1
7 公債費	13,200,000	0	13,200,000	皆増
8 諸支出金	159,616,114	32,838,637	126,777,477	386.1
9 予備費	0	0	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	905,971,601	△ 905,971,601	皆減
前期高齢者納付金等	0	3,178,402	△ 3,178,402	皆減
介護納付金	0	298,367,896	△ 298,367,896	皆減
老人保健拠出金	0	13,702	△ 13,702	皆減
合 計	7,201,285,869	7,896,839,192	△ 695,553,323	△ 8.8

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

平成 30 年度における国民健康保険税全体の調定額は 1,785,404,503 円で、前年度と比べて 44,473,344 円減少した。

このうち現年度分は、調定額 1,536,426,500 円に対して、収入済額は 1,477,854,941 円となり、収納率は 96.2% と前年度に比べて 0.4 ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額 248,978,003 円に対して、収入済額は 75,582,085 円となり、収納率は 30.4% と前年度に比べて 3.2 ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調 定 額	対前年度 比	収入済額	収納率	1世帯当たり 収入済額	1人当たり 収入済額
29	9,121	16,011	1,531,434,500	97.6	1,467,410,522	95.8	160,883	91,650
30	9,069	15,727	1,536,426,500	100.3	1,477,854,941	96.2	162,957	93,969

(2) 府支出金

(ア) 普通交付金

平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い、市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,829,878,000 円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので、90,025,000 円の交付を得た。

・ 保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセンティブ的に交付されるもので、23,428,000 円の交付を得た（前年度までは、国庫補助金財政調整交付金特別調整交付金の一部として交付）。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、制度改正によるシステム改修、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、21,117,000円の交付を得た（前年度までは、国庫補助金財政調整交付金特別調整交付金の一部として交付）。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、29,370,000円の交付を得た（前年度までは、府補助金府財政調整交付金特別調整交付金の一部として交付）。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、16,110,000円の交付を得た（前年度までは、国庫負担金、府負担金それぞれで特定健康診査等負担金として交付）。

（3）繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）222,026,835円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）134,091,718円、職員給与費等繰入金24,178,000円、出産育児一時金繰入金23,800,000円、財政安定化支援事業繰入金17,930,000円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として107,058,000円を政策的に繰入れた。

結果、繰入金は合計529,084,553円となり、前年度と比べて31,125,840円（5.6%）の減少となった。

（4）その他収入

使用料及び手数料として876,129円、繰越金として331,387,229円、諸収入として23,387,002円の収入を得た。

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 28,396,411 円となり、前年度と比べて 2,782,765 円（8.9%）の減少となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療附加金）総額は 4,876,655,538 円となり、前年度と比べて 116,738,715 円（2.5%）の増額となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 88.1%、高額療養費 11.1%、その他の保険給付費は 0.8% となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、平成 29 年度まで市が直接負担していた後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,815,616,416 円を支出した。

(4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 938 円を支出した。

平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い、府内市町村が共同して実施してきた高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業が廃止されたことにより、前年度と比べ大幅な減少となった。

(5) 保健事業費

特定健康診査事業として 34,208,261 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 65,859,431 円を支出した。

40 歳以上の人間ドック受診者を含む特定健康診査受診者は 4,646 人で、特定健診受診率は 38% 程度となる見込みで、そのうちメタボリックシンドローム等の保健指導対象者は 438 人で、利用者は 114 人となった。

また、医療費通知事業として 2,498,808 円、後発医薬品差額通知等事業として 3,650,221 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 5,257,731 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 196,226,000 円を積立てた。

(7) 公債費

京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金償還金として 13,200,000 円を支出した。

平成 29 年 3 月 31 日 66,000,000 円借入

無利息、平成 30 年度から 5 年間で償還

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 6,515,038 円、国庫（府）支出金等還付金として 100,273,522 円を支出した。

(イ) 繰出金

平成 29 年度の一般会計繰入金の精算により 49,014,554 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 3,813,000 円を繰出した。

参考資料

1. 一般状況

平成 30 年度中の被保険者数は、世帯数で 27 世帯、被保険者数で 335 人が減少し、平成 30 年度末現在における国保加入世帯数は 8,986 世帯、被保険者数は 15,388 人となった。

また、年度平均加入世帯数は 9,069 世帯、被保険者数は 15,727 人となり、前年度と比べ世帯で 52 世帯の減少、被保険者数では 284 人の減少となった。

(表 1 参照)

(表 1) 年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国保 加入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
29	29,847	76,447	9,121	16,011	30.6	20.9	98.9	97.4
30	30,606	77,532	9,069	15,727	29.6	20.3	99.4	98.2

1 職員数 事務職員 専任 8 名・兼任 2 名

2 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表 6 名・保険医代表 6 名・公益代表 6 名 計 18 名

① 第 1 回運営協議会 平成 30 年 8 月 9 日開催 出席委員 17 名

・議題 平成 29 年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第 2 回運営協議会 平成 31 年 1 月 31 日開催 出席委員 16 名

・議題 平成 31 年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について

平成 31 年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

賦課限度額の引き上げ等に係る対応について

2. 診療費の状況

平成 30 年度における保険給付費は 4,876,655,538 円となり、前年度と比べて 116,738,715 円 (2.5%) の増加となった。

療養諸費は 4,297,030,384 円となり、前年度と比べて 2.1% の増加となった。

高額療養費は 538,909,056 円となり、前年度と比べて 4.4% の増加となった。

その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費等）については、40,716,098円となり、前年度と比べて17.3%の増加となった。

療養諸費用額負担区分では、保険者負担分73.50%、一部負担金22.77%、他法負担分のうち国保優先は3.73%となっている。

療養諸費用額のうち療養の給付が98.6%を占め、療養費は1.4%となっている。

なお、被保険者1人当たりの保険給付費は、前年度と比べて12,769円増加し、309,238円となった。

(表2・表3参照)

(表2) 平成30年度一般被保険者療養諸費用額負担区分(年報C表より)

区分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分		1人当たりの 費用額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療養の給付等	5,713,061,179	4,199,832,358	1,301,129,025	0	212,099,796	363,264
療養費等	78,377,439	57,155,393	17,349,645	0	3,872,401	4,984
計	5,791,438,618	4,256,987,751	1,318,478,670	0	215,972,197	368,248
割合	100.00 (%)	73.50 (%)	22.77 (%)	0.00 (%)	3.73 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区分	平成29年度(円)	平成30年度(円)	対前年度比(%)
療養給付費	4,141,040,598	4,226,026,140	102.1
療養費	54,686,491	57,748,036	105.6
高額療養費	516,324,591	538,909,056	104.4
その他保険給付費	34,713,835	40,702,028	117.3
内訳	出産育児一時金	24,272,161	119.8
	葬祭費	3,650,000	120.5
	移送費	0	0.0
	精神・結核医療附加金	6,791,674	106.3
合計	4,746,765,515	4,863,385,260	102.5
1人当たりの保険給付費	296,469	309,238	104.3

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推移は(表4)のとおりである。

平成30年度では入院3,239件(2,005,139,144円)・入院外145,368件

(2,224,977,295円)・歯科33,672件(425,832,330円)の計182,279件となり、前年度と比べて852件(0.5%)の減少となった。

(表4) 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 (件)				1人当たり受診件数 (件)			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
29	3,213	146,140	33,778	183,131	0.20	9.13	2.11	11.44
30	3,239	145,368	33,672	182,279	0.21	9.24	2.14	11.59

② 年度別1件当たり診療費の状況

1件当たりの診療費の年度別推移は、(表5)のとおりである。

平成30年度平均では25,543円となり、前年度と比べて676円(2.7%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院619,061円、入院外15,306円、歯科12,646円で、対前年度対比それぞれ104.4%、101.0%、98.7%となった。

(表5) 年度別1件当たり診療費

年度	1件当たり診療費 (円)				対前年度比 (%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
29	593,248	15,156	12,817	24,867	102.6	99.9	100.1	102.0
30	619,061	15,306	12,646	25,543	104.4	101.0	98.7	102.7

③ 年度別1人当たり診療費の状況

被保険者1人当たりの診療費の年度別推移は、(表6)のとおりである。

平成30年度平均では296,048円となり、前年度と比べて11,619円(4.1%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院127,497円、入院外141,475円、歯科27,077円で、対前年度比それぞれ107.1%、102.3%、100.1%となった。

(表6) 年度別1人当たり診療費

年度	1人当たり診療費 (円)				対前年度比 (%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
29	119,050	138,340	27,039	284,429	105.0	99.8	100.4	102.0
30	127,497	141,475	27,077	296,048	107.1	102.3	100.1	104.1

(2) 高額療養費の状況

平成30年度の高額療養費支給額は538,909,056円となり、保険給付費総額の11.1%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べて100件増加の6,584件

となり、支給額については22,584,465円(4.4%)増加した。1件当たりの支給額は81,851円(対前年度比2.8%増加)となった。高額介護合算療養費は2件、36,553円であった。
 (表7参照)

(表7) 高額療養費の状況

		平成29年度	平成30年度	対前年度比(%)
件	数(件)	6,484	6,584	101.5
高額療養費支給額(円)		516,324,591	538,909,056	104.4
1件当たり支給額(円)		79,631	81,851	102.8
(再掲)	件数(件)	29	2	6.9
高額介護合算療養費	支給額(円)	2,229,165	36,553	1.6

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

平成30年度中に支給した出産育児一時金は69件29,081,277円となり、前年度と比べて件数で11件、支給額で4,809,116円増加した。

② 葬祭費

平成30年度中に支給した葬祭費は88件(5万円/件)4,400,000円となり、前年度と比べて件数で15件、支給額で750,000円増加した。

③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、77人で前年度と比較して176人減少した。全被保険者に占める割合は0.5%となり、前年度と比べ1.1ポイント減少した。

(表8参照)

(表8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

年度	総数	一般被保険者		退職者被保険者	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	割合 (%)	被保険者数 (人)	割合 (%)
29	16,011	15,758	98.4	253	1.6
30	15,727	15,650	99.5	77	0.5